



2021年2月3日

各 位

会社名 ラクスル株式会社
代表者名 代表取締役社長 CEO 松本 恭攝
 (コード：4384 東証第一部)
問合せ先 取締役 CFO 永見 世央
 (Tel. 03-6629-4893)

株式の海外売出しに関するお知らせ

当社は、2021年2月3日開催の取締役会において、下記のとおり当社株式の海外売出し(以下「本海外売出し」といいます。)に関して決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

- (1) 売 出 株 式 の 当 社 普 通 株 式 2, 836, 100 株
種 類 及 び 数
- (2) 売 出 人 株 式 会 社 デ ジ タ ル ホ ー ル デ ィ ン グ ス
- (3) 売 出 方 法 海 外 市 場 (但 し 、 米 国 に お い て は 1933 年 米 国 証 券 法 に 基 づ く
ル ー ル 144A に 従 っ た 適 格 機 関 投 資 家 に 対 す る 販 売 の み と す
る 。) に お け る 売 出 し と し 、 Mizuho International plc 及 び
Daiwa Capital Markets Europe Limited を 共 同 主 幹 事 会 社 兼
ジ ョ イ ン ト ・ ブ ッ ク ラ ン ナ ー と す る 引 受 人 (以 下 「 引 受 会 社 」
と 総 称 す る 。) に 、 売 出 株 式 の 全 部 を 総 額 個 別 買 取 引 受 け さ せ
る 。
- (4) 売 出 価 格 未 定 (売 出 価 格 は 、 2021 年 2 月 3 日 (水) か ら 2021 年 2 月 4
日 (木) ま で の 間 の い ず れ か の 日 (以 下 「 売 出 価 格 等 決 定 日 」
と い う 。) に 、 当 社 普 通 株 式 の 時 価 、 需 要 状 況 等 を 勘 案 し た 上

ご注意：本記者発表文は、当社の株式の海外売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。本記者発表文で言及されている当社株式は1933年米国証券法(以下「米国証券法」といいます。)に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録が行われているか、又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該株式にかかる募集又は販売を行うことはできません。米国において当該株式の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社から入手できる目録見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募を行うことを予定していません。

で決定される。)

- (5) 売出価格の総額 未定
- (6) 受 渡 期 日 2021年2月8日(月)
- (7) 売出価格、その他本海外売出しに必要な一切の事項の承認については、当社代表取締役に一任する。

<ご参考>

1. 本海外売出しの目的等

当社が東京証券取引所マザーズへ上場する以前からベンチャー投資の一環として当社株式を保有する株式会社デジタルホールディングスより、当社株式を売却したい旨の意向を確認したため、本海外売出しを実施いたします。当該株主が保有する当社株式を市場売却することによる当社株式の市場価格への影響を回避するとともに、海外投資家層の拡大を軸とする株主構成の最適化及び株式流動性の向上を狙いとして、本海外売出しの実施について決議いたしました。

2. ロックアップについて

本海外売出しに関連して、当社は、引受会社に対し、売出価格等決定日に始まり、本海外売出しの受渡期日から起算して90日目の日に終了する期間(以下「ロックアップ期間」といいます。)、Mizuho International plc及びDaiwa Capital Markets Europe Limitedの事前の書面による同意なしには、当社株式又は当社株式に転換若しくは交換可能な有価証券等の発行等(但し、本海外売出し、合計で発行済株式総数の2%の範囲内における株式報酬プランに基づく譲渡制限付株式の発行又はストックオプションの発行、ストックオプションの行使による株式の発行、及び2024年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による当社株式の発行等を除く。)を行わない旨、合意しております。

また、本海外売出しに関連して、当社代表取締役社長 CEO 松本恭攝は引受会社に対し、ロックアップ期間中、Mizuho International plc及びDaiwa Capital Markets Europe Limitedの事前の書面による同意なしには、当社株式又は当社株式に転換若しくは交換可能な有価証券等の売却等(但し、ストックオプションの行使等を除く。)を行わない旨、合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、Mizuho International plc及びDaiwa Capital Markets Europe Limitedはロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容を一

ご注意： 本記者発表文は、当社の株式の海外売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。本記者発表文で言及されている当社株式は、1933年米国証券法(以下「米国証券法」といいます。)に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録が行われているか、又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該株式にかかる募集又は販売を行うことはできません。米国において当該株式の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社から入手できる目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募を行うことを予定していません。

部又は全部につき解除できる権限を有しております。

以 上

ご注意： 本記者発表文は、当社の株式の海外売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。本記者発表文で言及されている当社株式は 1933 年米国証券法（以下「米国証券法」といいます。）に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録が行われているか、又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該株式にかかる募集又は販売を行うことはできません。米国において当該株式の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社から入手できる目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募を行うことを予定していません。